

平成 27 年 11 月 月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
 - ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
 - ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・輸出は、弱含んでいる。
 - ・生産は、このところ弱含んでいる。
 - ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
 - ・雇用情勢は、改善傾向にある。
 - ・消費者物価は、緩やかに上昇している。
- 先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、改善傾向にある。

(平成 27 年 9 月の指標)

- ・完全失業率(季節調整値)は 3.4%。(前月と同水準)
- ・就業者数(季節調整値)は 6,399 万人。(3 か月ぶりの増加(前月差 24 万人増))
- ・雇用者数(季節調整値)は 5,667 万人。(2 か月連続の増加(前月差 28 万人増))
- ・有効求人倍率(季節調整値)は 1.24 倍。(前月より 0.01 ポイント上昇)
- ・新規求人倍率(季節調整値)は 1.86 倍。(前月より 0.01 ポイント上昇)
- ・現金給与総額(原数値、速報)は 265,527 円。(前年同月比 0.6%増)

※本「月例労働経済報告」の判断は、内閣府「月例経済報告」の判断に基づいている。